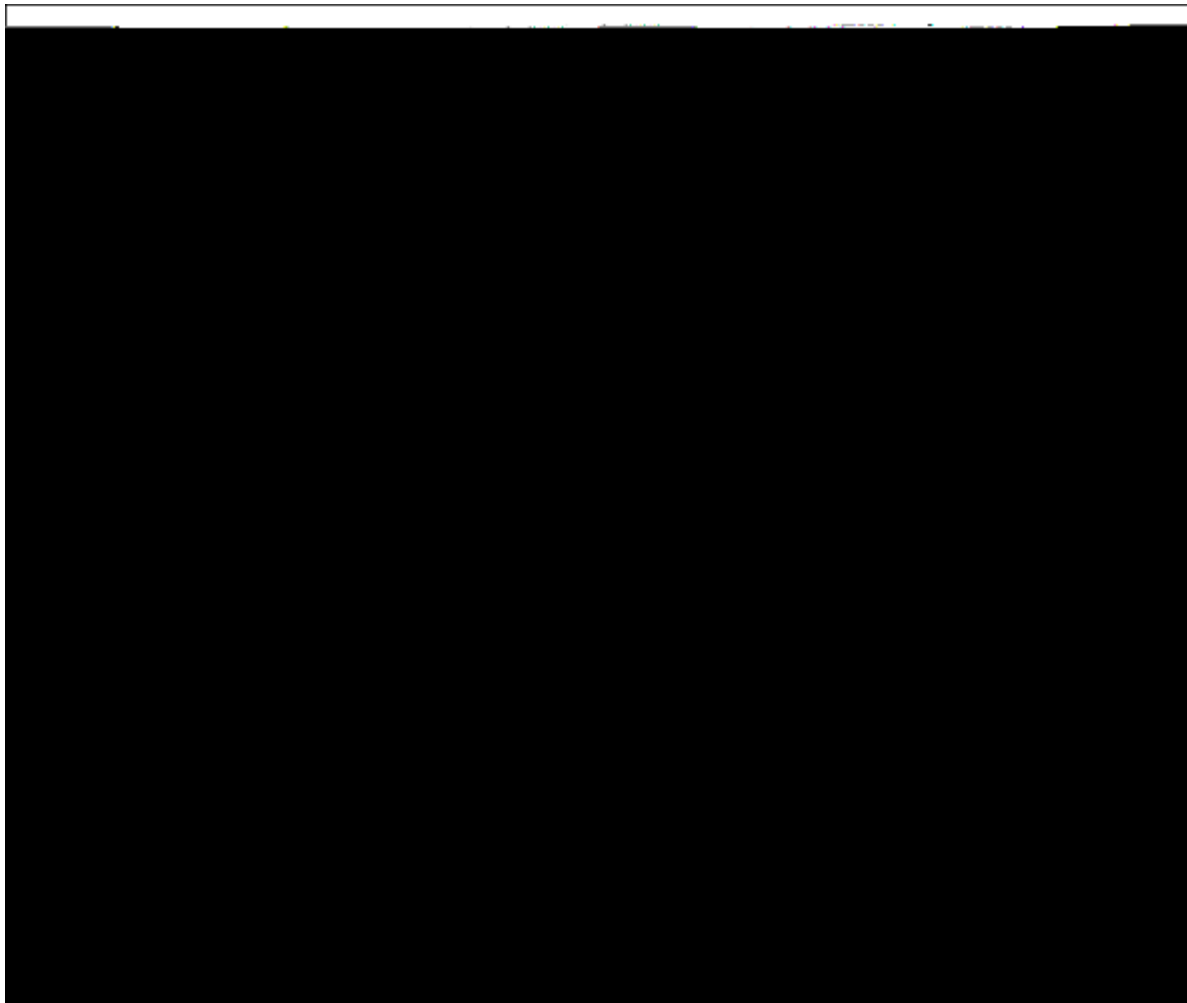


事業系統図は、次のとおりであります。



(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

--	--	--	--

(4) 会社の対処すべき課題

財政状態の状況は、次のとおりであります。

（資産の部）

第4 【提出会社の状況】

E03126)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	103	348
当期間における取得自己株式	124	445

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

() 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は20名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

|

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

9銘柄、927,387千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

--	--

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

--	--	--	--

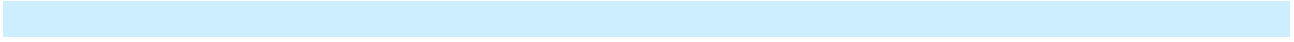
第5 【経理の状況】

1 E03126)

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

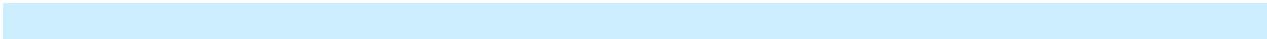
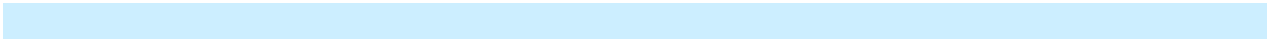
【連結貸借対照表】



【連結包括利益計算書】



E03126)



【注記事項】

E03126)

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

(6) E03126)

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

EDINET提出
兼松エレクトロニクス株式会社(EO)
有価証券報告書

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 E03126)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

E03126)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額		

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

②3126)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	216,337千円
合計	216,337千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	60%
現金および預金	0%
一般勘定	40%
その他	1%
合計	100%

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 E03126)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

|

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

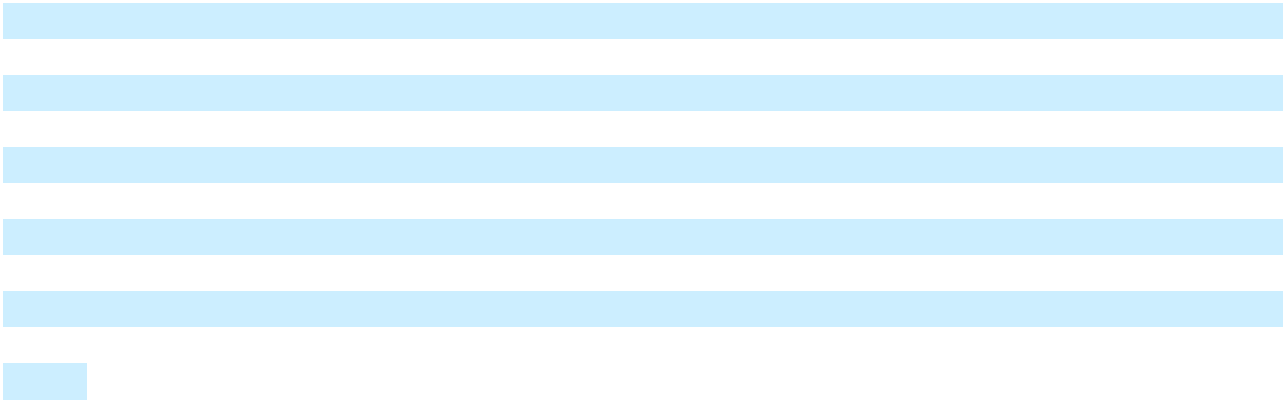
(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

The table area is completely redacted with light blue horizontal bars, obscuring all data and headers.



【損益計算書】

【売上原価明細書】

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引	16,260,185千円	12,565,819千円
営業取引以外の取引	1,088,076千円	1,241,061千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

第6 【提出会社の株式事務の概要】

--	--

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月19日

兼松エレクトロニクス株式会社

取締役会御中

P